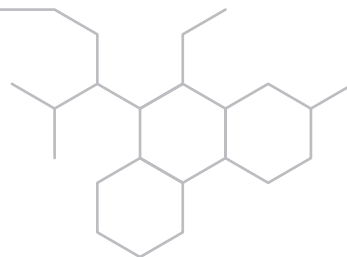




会社法第437条および第444条に基づく提供書面

第15期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



エムスリー株式会社

第15期 報告書目次

株主の皆様へ	1
会社法第437条および第444条に基づく提供書面	
当社グループの現況に関する事項	2
株式に関する事項	13
会社役員に関する事項	14
会計監査人の状況	16
連結財政状態計算書	17
連結損益計算書	18
連結持分変動計算書	19
貸借対照表	20
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
連結計算書類に係る会計監査報告	23
計算書類に係る会計監査報告	24
監査役会の監査報告	25

(ご参考) 株主メモ

事業報告の「新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://corporate.m3.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しています。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成27年3月期においても、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きできる人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを一人でも減らす」という当社のミッションの達成に向け、様々な取り組みを行ってまいりました。その主要な取り組みを幾つか紹介致します。

■製薬企業の医師への情報提供の効率化

- ・製薬企業から医師への情報伝達の効率化：製薬企業からm3会員医師に治療の最前線情報を提供する「MR君」では約8,000万回のメッセージを配信。「MR君」および関連サービスによる情報提供は実際のMRによる活動も含め、製薬企業から医師への情報提供の38%を占める。
- ・Web講演会を通じた専門家の知見共有：ウェブサイト上で会員医師向けに講演会を行うリアルタイムのWeb講演会を約500回開催。一回あたり1,000人以上、のべ55万人の会員医師が参加し、各分野の専門家から最新の知見を広く共有。

■医薬品開発の促進

- ・治験・臨床研究の効率化：治験に参加する施設、対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」が拡大。520人の医師、2,290人の患者が「治験君」を通じて治験や臨床研究に参加。新薬開発や新しいエビデンス構築を効率化。

■医療従事者のキャリア形成やスキル向上の支援

- ・医療従事者のキャリア形成支援：エムスリーキャリア株式会社のサービスを通じて、約6,000人の医師、薬剤師の転職やより良いキャリア形成を支援。
- ・医師間の情報やノウハウの共有：m3会員医師同士がm3.com上で臨床、診療上の意見交換を行うm3.comカンファレンスには、23,000件の質問、意見、見解が寄せられ、約1,700万回閲覧。医師間の診療情報の共有に貢献。

■一般の方の健康的な生活のサポート

- ・一般の方の医療に関する質問や疑問への回答：一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)の会員数が拡大。一般の方々からの質問に対する登録医師の回答率は98%超。過去のQ&Aのアーカイブは1,100万件超。
- ・健康によい商品を認定：「ポカリスエット」、「胡麻麦茶」といった健康によい商品に対して医師が客観的に評価する「AskDoctors評価サービス」が拡大。認定済商品は累計で15以上に拡大。
- ・患者の方の診療待ち時間の短縮：クリニック向け診療予約サービスの「アイチケット」を利用し、のべ626万人の患者がオンラインでクリニックを予約。待合室での待ち時間を大きく短縮。

■海外へビジネスの展開

米国、英国、中国及び韓国等を中心に、当社グループのサービスを展開。当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計250万人を超過。

- ・米国で医師転職支援サービスを本格展開：PracticeMatch、New England Physician Recruitment Centerと相次ぐM&Aを通じて米国での医師転職支援サービスを本格的に開始。
- ・英国版MR君を開始：英国医師の80%以上が登録する医療従事者向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を活用して英国版MR君を開始。
- ・中国事業を立ち上げ：中国で運営する医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数はすでに100万人を超過。中国版MR君も開始し、3つの薬剤で契約を締結済み。

これらの取り組みの結果、平成27年3月期における当社グループの売上収益は51,346百万円（前期比39.7%増）、営業利益は16,061百万円（前期比16.9%増）、税引前当期利益は16,174百万円（前期比16.1%増）、当期利益は10,428百万円（前期比17.5%増）となりました。

今後も、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きできる人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを一人でも減らす」という当社のミッションの達成に向け、様々な取り組みを順次展開していく所存です。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年6月 代表取締役社長 谷 村 格

【 事業報告（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）】

1. 当社グループの現況に関する事項

（IFRSの適用）

当社グループは、平成27年3月期より国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しています。IFRSへの移行日は、平成25年4月1日です。平成26年3月期についても、IFRSに準拠して作成、表示しています。

（1）事業の経過及び成果

医師会員約25万人を有する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル及び株式会社メディサイエンスプランニング（以下、「メディサイエンスプランニング」）、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMOである株式会社イスモ（e-SMO）を通じて治験支援関連サービスを提供しています。加えて平成27年3月より海外のバイオ医薬品企業を中心に、グローバル医薬品開発における日本及びアジアでの開発を支援する株式会社Integrated Development Associatesを、平成27年4月より約800の治験実施施設と提携する業界大手SMOのノイエス株式会社を子会社化しました。

さらに、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等のプラットフォームを活用した派生サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下、「エムスリーキャリア」）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、医療用医薬品専門の広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、電子カルテ等の開発・販売及びサポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下、「シィ・エム・エス」）、次世代MR「メディカルマーケター」の育成、提供を行うエムスリーマーケティング株式会社（以下、「エムスリーマーケティング」）においてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいる他、M&Aの活用等により医師向けの転職支援サービスも拡大しています。業務提携の効果もあり、米国において60万人以上の医師にリーチできる体制となっています。また、英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において、製薬会社向けサービスの展開を進めており、英国版MR君を開始しました。さらに、中国において医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は100万人を超え、中国版MR君は順調に拡大しつつあります。

加えて、日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計250万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
売上収益	36,759	51,346	+14,587	+39.7%
営業利益	13,738	16,061	+2,323	+16.9%
税引前当期利益	13,927	16,174	+2,247	+16.1%
当期利益	8,878	10,428	+1,549	+17.5%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
医療ポータル	セグメント売上収益	20,025	22,436	+2,411	+12.0%
	セグメント利益	11,035	12,890	+1,856	+16.8%
エビデンスソリューション	セグメント売上収益	6,554	13,195	+6,641	+101.3%
	セグメント利益	1,158	1,799	+642	+55.4%
海外	セグメント売上収益	6,661	10,980	+4,319	+64.8%
	セグメント利益	1,025	1,430	+405	+39.5%
診療プラットフォーム	セグメント売上収益	2,912	2,818	△94	△3.2%
	セグメント利益	286	290	+4	+1.4%
営業プラットフォーム	セグメント売上収益	96	1,255	+1,159	+1,211.5%
	セグメント利益	△38	△192	△154	+406.1%
その他	セグメント売上収益	1,097	1,484	+387	+35.3%
	セグメント利益	△52	49	+102	—
調整額	セグメント売上収益	(585)	(822)	—	—
	セグメント利益	(700)	(206)	—	—
企業結合に伴う再測定による利益		1,024	—	△1,024	—
合計	売上収益	36,759	51,346	+14,587	+39.7%
	営業利益	13,738	16,061	+2,323	+16.9%

①医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上収益は、12,264百万円（前期比11.8%増）となりました。製薬会社の利用の拡大により、「MR君」サービスをはじめとする各種マーケティング支援サービスが好調に推移しました。

調査分野は、事業としては堅調に推移したものの、製薬会社の新薬の上市に伴い一時的に拡大した大規模調査のニーズが一段落し、売上収益は2,095百万円（前期比9.3%減）となりました。営業プロセスの改善等により、翌連結会計年度に向けては再び増収トレンドに戻る見込みです。

その他分野の売上収益は、8,076百万円（前期比19.8%増）となりました。エムスリーキャリアの医師向け人材紹介事業を中心に拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上収益は、22,436百万円（前期比12.0%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、9,656百万円（前期比7.2%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は12,890百万円（前期比16.8%増）となりました。

②エビデンスソリューション

前連結会計年度より新たに連結子会社となったメディサイエンスプランニングが連結業績に加わった他、順調に積み上がるプロジェクト（セグメント合計では192億円程度のビジネス規模に達する）に対応して、先行的に行った積極的な人材採用による人件費の増加を吸収し、売上収益は13,195百万円（前期比101.3%増）、セグメント利益は1,799百万円（前期比55.4%増）となりました。なお、当連結会計年度においてメディサイエンスプランニング等のオフィス移転費用175百万円が発生しています。

③海外

米英においては、調査サービスと製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大等に加え、医師の転職支援サービスの展開により、売上収益は10,083百万円（前期比59.0%増）となりました。利益は、PracticeMatch Corporationの事業譲受やMDJob Find, Inc.の株式取得に関する一時的な費用81百万円が発生したものの、業容の拡大により増益となりました。中国、韓国を含めた海外セグメントの売上収益は10,980百万円（前期比64.8%増）、セグメント利益は1,430百万円（前期比39.5%増）となりました。

④診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの事業は診療報酬改定のタイミングや消費税率引き上げの影響により減収となったものの、仕入価格の見直し等のコスト削減効果により増益となり、売上収益は2,818百万円（前期比3.2%減）、セグメント利益は290百万円（前期比1.4%増）となりました。

⑤営業プラットフォーム

メディサイエンスプランニングの新規連結に伴い加わったCSO事業（平成26年10月1日をもってメディサイエンスプランニングより分社化し、エムスリーマーケティングとして営業開始）を営業プラットフォームセグメントとして区分しています。先行投資期で人材拡充中であることから売上収益は1,255百万円、セグメント利益は△192百万円となりました。

⑥その他

業容の拡大により増収となったこと、また前連結会計年度においては株式会社エムプラスののれんの減損による損失が発生したこと等から、売上収益は1,484百万円（前期比35.3%増）、セグメント利益は49百万円（前期比102百万円改善）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上収益は51,346百万円（前期比39.7%増）、営業利益は16,061百万円（前期比16.9%増）、税引前当期利益は16,174百万円（前期比16.1%増）、当期利益は10,428百万円（前期比17.5%増）となりました。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は729百万円で、その主なものは事業拡大と安定化のためのサーバ及びソフトウェア投資等です。

(4) 重要な組織再編等

PracticeMatch Corporationは、当連結会計年度において新たに設立し、平成26年5月にPracticeMatch Services, LLCから病院向け医師プロフィールデータベースライセンス事業の全部を譲り受けています。

平成27年2月に、当社100%子会社であるM3 USA CorporationがMDJob Find, Inc.の株式の全てを取得した結果、MDJob Find, Inc.は当社の連結子会社になりました。

平成27年3月に、当社が株式会社Integrated Development Associatesの株式の全てを取得した結果、株式会社Integrated Development Associates及びその子会社は当社の連結子会社になりました。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 当社グループの財産及び損益の状況

	日本基準		国際会計基準 (IFRS)	
	第12期 平成24年3月期	第13期 平成25年3月期	第14期 平成26年3月期	第15期 (当連結会計年度) 平成27年3月期
売上高又は売上収益 (百万円)	19,041	26,008	36,759	51,346
営業利益 (百万円)	7,648	9,294	13,738	16,061
当期純利益又は当期利益 (百万円)	4,493	5,599	8,878	10,428
1株当たり当期純利益又は 基本的1株当たり当期利益 (円)	14.22	17.63	26.41	30.18
総資産又は資産合計 (百万円)	23,018	30,853	49,496	60,126
純資産又は資本合計 (百万円)	17,481	23,473	37,461	46,510

(注) 1 当社グループは、平成27年3月期よりIFRSを適用しています。IFRSへの移行日は、平成25年4月1日です。平成26年3月期についても、IFRSに準拠して作成、表示しています。

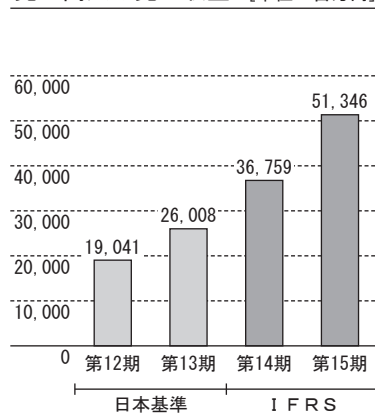
2 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株、平成24年10月1日付で株式1株につき3株及び平成26年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成23年4月1日付で当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は基本的1株当たり当期利益を算定しています。

3 各期の期中平均株式数は下記のとおりです。

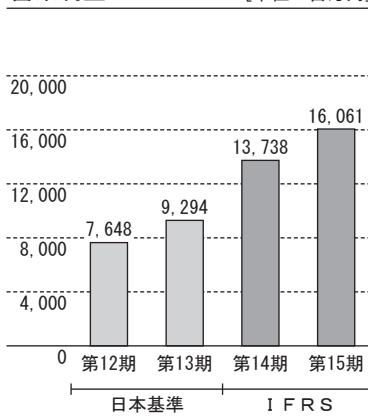
	第12期	第13期	第14期	第15期
期中平均株式数	316,023,000株	317,508,200株	318,669,204株	323,328,834株

期中平均株式数につきましては、(注)2記載の株式分割が平成23年4月1日付で行われたと仮定して算定しています。

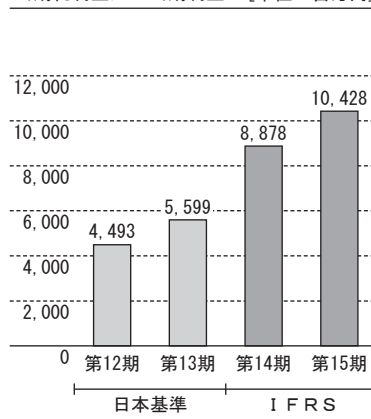
売上高又は売上収益 [単位：百万円]



営業利益 [単位：百万円]



当期純利益又は当期利益 [単位：百万円]



②当社の財産及び損益の状況

	第12期 平成24年3月期	第13期 平成25年3月期	第14期 平成26年3月期	第15期 (当事業年度) 平成27年3月期
売上高 (百万円)	11,598	13,617	16,254	17,727
経常利益 (百万円)	6,713	8,142	9,803	11,497
当期純利益 (百万円)	3,873	5,072	5,979	7,481
1株当たり当期純利益 (円)	12.25	15.97	18.76	23.14
総資産 (百万円)	20,287	29,082	44,067	51,395
純資産 (百万円)	17,147	21,630	32,924	38,406

(注) 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株、平成24年10月1日付で株式1株につき3株及び平成26年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成23年4月1日付で当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(6) 対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでいます。

①継続的な成長の実現

現在、当社グループの国内における事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる約25万人の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ確にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、会員専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

この「m3.com」の会員を基盤として、当社グループでは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとしたインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル及び株式会社メディスサイエンスプランニング、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMOである株式会社イスモ (e-SMO) を通じて、治験支援関連サービスを提供しています。加えて、平成27年3月より、海外のバイオ医薬品企業を中心に、グローバル医薬品開発における日本及びアジアでの開発を支援する株式会社Integrated Development Associatesを、平成27年4月より、約800の治験実施施設と提携する業界大手SMOのノイエス株式会社を子会社化しました。

さらに、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報等を提供する「QOL君」をはじめとした一般企業向けサービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」 (<http://www.AskDoctors.jp/>)、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等、プラットフォームを活用した派生サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、医療用医薬品専門の広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス、次世代MR「メディカルマーケター」の育成、提供を行うエムスリーマーケティング株式会社においてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいる他、M&Aの活用等により医師向けの転職支援サービスも拡大しています。業務提携の効果もあり、米国において60万人以上の医師にリーチできる体制となっています。また、英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において、製薬会社向けサービスの展開を進めており、英国版MR君を開始しました。さらに、中国において医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は100万人を超え、中国版MR君は順調に拡大しつつあります。

加えて、日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計250万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

今後も、引き続き、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

一 「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

一 「MR君」等マーケティング支援サービスの更なる成長

既存顧客における利用量拡大と新規顧客の開拓に加え、顧客のニーズを掘り起こす新たなサービスの開発と展開に向けて、経営資源を投入していきます。

一 新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする医療従事者会員」の基盤から生み出される事業機会は数多く、優先順位を決めて順次事業化を進めていきます。

また、グループ各社の事業拡大とグループ内シナジー効果の最大化を図ります。

一 海外展開

日本と同様に、海外においても医療従事者向けウェブサイトを運営し、その会員基盤を活かした製薬会社向けマーケティング支援サービス、調査サービス、医師向け転職支援サービス等のサービスを展開しています。日本で開発したサービスの海外展開を進めることに加え、その国のニーズにあった独自サービスの開発も進めていきます。

なお、当社グループでは成長を具現化、促進する手段として、必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

② リスクマネジメント

当社グループの事業運営に影響を持ち得る、事業環境、コンプライアンスなどの様々な側面でのリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組みます。

(7) 当社グループの主要な事業セグメント（平成27年3月31日現在）

当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる約25万人の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

①医療ポータル

分野	主要サービス	主要サービスの内容
医療関連会社マーケティング支援	「MR君」サービス	製薬会社のMR(医薬情報担当者)等による医師への情報提供をサポートする、インターネットを活用した双方向のコミュニケーションプラットフォームの提供。
	m3.com提携企業サービス	医療関連会社向けに「m3.com」上に設けた情報掲載スペース、専用検索エンジンに連動したバナー表示などのサービスを提供。さらにオプションとして「m3MT」のサービス名称で「m3.com」会員向けのメール広告等の様々なマーケティングツールを提供。
調査	受注型調査サービス	医療従事者を対象とした、個別受注型調査の実施。
	定型調査サービス	当社で企画、実施し、複数のクライアントに販売する調査サービス。
その他	一般企業向けマーケティング支援サービス	会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けサービスの提供。
	m3.com開業・経営サービス	開業準備医師向けの情報や開業後の診療所の経営支援情報を「m3.com」上で提供し、診療所の経営をサポート。
	コンシューマー向けサービス	一般の方々からの健康や疾病に関する様々な質問に対して「m3.com」登録医師が回答する、ネット上の掲示板方式Q&Aサイト「AskDoctors」等の運営。
	「治験君」サービス	「m3.com」上で治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス。
	医療従事者等向け人材サービス	医師、薬剤師向けの求人求職支援サービス。人材紹介、「m3.com CAREER」等への求人広告掲載等。
	有料コンテンツ販売	医薬品便覧や医学辞典等電子コンテンツの会員医師への販売。

②エビデンスソリューション

主要サービス	主要サービスの内容
CRO事業	臨床開発業務の支援及び大規模臨床研究の支援。
SMO事業	治験実施医療機関における治験業務全般の管理・運営の支援。

③海外

主要サービス	主要サービスの内容
マーケティング支援	海外におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業、マーケティング支援事業等の提供。
調査	海外における医療従事者を対象とした調査サービス。
医療従事者向け人材サービス	海外における医師向け転職支援サービス及び病院向け医師プロフィールデータベースライセンスの提供。

④診療プラットフォーム

主要サービス	主要サービスの内容
電子カルテ事業	電子カルテ等の開発・販売・サポート。

⑤営業プラットフォーム

主要サービス	主要サービスの内容
CSO事業	医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託。

(8) 当社グループの主要拠点等（平成27年3月31日現在）

当社本社	東京都港区	
国内子会社	メビックス株式会社	(東京都港区)
	株式会社イスマ	(東京都港区)
	株式会社シィ・エム・エス	(愛知県名古屋市中)
	株式会社MICメディカル	(東京都港区)
	エムスリーキャリア株式会社	(東京都港区)
	株式会社メディサイエンスプランニング	(東京都港区)
	エムスリーマーケティング株式会社	(東京都港区)
海外子会社	M3 USA Corporation	(米国)
	M3 (EU) Limited	(英国)
	Medi C&C Co., Ltd.	(韓国)
	金葉天成（北京）科技有限公司	(中国)

(9) 当社グループの使用人の状況（平成27年3月31日現在）

①当社グループの使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
2,679名	+409名

- (注) 1 使用人数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
 2 上記使用人のほか、連結会計年度末日現在において305名の臨時従業員がおります。
 3 使用人数が当連結会計年度において409名増加しておりますが、業容拡大等により、医療プラットフォームセグメントで73名、エビデンスソリューションセグメントで65名、海外セグメントで160名それぞれ増加したことが主な要因です。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続月数
274名	+80名	34.0歳	32.2ヶ月

- (注) 1 使用人数には、社外から当社への出向者を含みます。
 2 上記使用人のほか、事業年度末日現在において87名の臨時従業員がおります。

(10) 重要な子会社の状況（平成27年3月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率 (注1)	主要な事業内容
M3 USA Corporation	500 千米ドル	100.0%	(海外) 米国におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
M3 (EU) Limited (注2)	7,616 千英ポンド	100.0% (100.0%)	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
PracticeMatch Corporation (注3)	1,000 千米ドル	100.0% (100.0%)	(海外) 病院向け医師プロフィールデータベースライ センス事業
MDJob Find, Inc. (注4)	100 米ドル	100.0% (100.0%)	(海外) 米国における医師転職支援事業
メビックス株式会社	50百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 大規模臨床研究支援事業
クリニカルポーター株式会社	10百万円	100.0% (100.0%)	(エビデンスソリューション) 大規模臨床研究支援事業
株式会社イスマ	30百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 治験実施医療機関における治験業務全般の管 理・運営支援事業
株式会社MICメディカル	50百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 臨床開発事業を支援するCRO (医薬品開発業務 受託機関) 事業
株式会社メディサイエンスプ ラニング	50百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 臨床開発事業を支援するCRO (医薬品開発業務 受託機関) 事業
株式会社シーポック	37百万円	100.0% (100.0%)	(エビデンスソリューション) 臨床開発事業を支援するCRO (医薬品開発業務 受託機関) 事業
株式会社Integrated Development Associates (注4)	14百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) アジアにおける医薬品開発支援・コンサルテ ィング事業
エムスリーマーケティング株 式会社 (注3)	50百万円	100.0%	(営業プラットフォーム) CSO (医薬品販売業務受託機関) 事業
株式会社シィ・エム・エス	20百万円	100.0%	(診療プラットフォーム) 電子カルテ等の開発・販売・サポート事業
リノ・メディカル株式会社	10百万円	100.0%	(その他) 医療用医薬品専門の広告代理店事業
エムスリードクターサポート 株式会社 (注3)	50百万円	93.0%	(その他) 医療機関の運営サポート事業
株式会社メディカルパイロツ ト (注4)	1百万円	68.0% (68.0%)	(その他) 医療機関の運営サポート事業

会社名	資本金	議決権比率 (注1)	主要な事業内容
アイチケット株式会社	30百万円	78.5%	(その他) 情報通信ネットワークを利用した医療機関向け各種情報提供サービス事業
エムスリーキャリア株式会社	50百万円	51.0%	(医療ポータル) 医療従事者及び関連人材を対象とした人材サービス事業
エムキューブ株式会社	25百万円	51.0%	(その他) 医療分野におけるビジュアルコミュニケーションプラットフォームの提供
株式会社エムプラス (注6)	30百万円	50.0%	(その他) 学会・研究会の会員制コミュニティサイトの運営事業
Kingyee Co., Limited (注6)	1,600 千米ドル	50.0%	(海外) 傘下グループ会社の事業管理
Kingyee (HK) Co., Limited (注6)	1,540 千米ドル	50.0% (50.0%)	(海外) 傘下グループ会社の事業管理
金葉天成(北京) 科技有限公司 (注6)	9,000 千元	50.0% (50.0%)	(海外) 中国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業
北京医脈互通科技有限公司 (注6)	2,000 千元	0.0% (0.0%)	(海外) 中国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業
Medi C&C Co., Ltd. (注6)	1,833,335 千ウォン	40.0% (20.0%)	(海外) 韓国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業

(注) 1 議決権比率の()内は、間接所有割合です。

- M3 (EU) Limitedは、平成26年10月に、連結子会社であるM3 Global Research Limitedの全事業を譲り受け、Doctors.net.uk Limitedから商号変更しています。
- PracticeMatch Corporation、エムスリーマーケティング株式会社及びエムスリードクターサポート株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことから連結子会社となりました。
- 株式会社メディカルパイロット、株式会社Integrated Development Associates及びMDJob Find, Inc. は、当連結会計年度に株式を取得したことから連結子会社となりました。
- 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ブイエムスリーは、当連結会計年度において株式を売却したことから連結子会社ではなくなりました。
- 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

(11) 主要な借入先及び借入額

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

(12) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるために、利益を内部留保し再投資することを基本方針とした上で、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主配当の水準を決定しております。

今期においては、投資資金需要の見通しを踏まえた上で、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、平成27年3月期の1株当たり期末配当金を8円といたしました。

次期においても上述の方針に基づき、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

2. 株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 1,152,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 323,467,000株（自己株式32,400株を除く） |
| (3) 株主数 | 16,812名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数	持株比率
ソニー株式会社	127,381,600株	39.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	24,110,300	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	15,762,800	4.9
谷村 格	9,639,400	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,113,000	1.9
JP MORGAN CHASE BANK 385164	5,243,500	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,650,408	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	4,305,515	1.3
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	3,727,394	1.2
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	3,059,900	0.9

(注) 1 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

2 上記の持株数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	23,435,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	15,269,700株
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,865,600株

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	谷 村 格	M3 USA Corporation 取締役 エムスリーキャリア株式会社 取締役 リノ・メディカル株式会社 取締役 M3 (EU) Limited 取締役 株式会社MICメディカル 取締役 株式会社シィ・エム・エス 取締役 株式会社メディサイエンスプランニング 取締役 P5株式会社 取締役 メビックス株式会社 取締役 Medi C&C Co., Ltd. 取締役 Kingyee Co., Limited 取締役
取締役	永 田 朋 之	株式会社エムプラス 取締役
取締役	横 井 智	株式会社エムプラス 取締役 エムキューブ株式会社 取締役 エムスリーマーケティング株式会社 取締役 Kingyee Co., Limited 取締役
取締役	吉 田 裕 彦	メビックス株式会社 代表取締役 株式会社イスモ 取締役 株式会社MICメディカル 取締役 クリニカルポーター株式会社 代表取締役 株式会社Integrated Development Associates 取締役
取締役	辻 高 宏	株式会社イスモ 取締役
取締役	都 丸 暁 彦	M3 USA Corporation 取締役 M3 (EU) Limited 取締役 PracticeMatch Corporation 取締役 MDJob Find, Inc. 取締役
取締役	浦 江 明 憲	株式会社メディサイエンスプランニング 代表取締役 株式会社サンケア 取締役 株式会社臨床医薬研究協会 取締役 医療法人相生会 理事
社外取締役	吉 田 憲 一 郎	ソニー株式会社 代表執行役 ソネット株式会社 取締役 株式会社アクトビラ 取締役 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント 取締役 株式会社ソニーミュージックエンタテインメント 取締役 ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社 取締役 Sony Corporation of America 取締役 Sony Music Entertainment 取締役 Sony Pictures Entertainment, Inc. 取締役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役 (社外監査役)	堀野 信人	—
社外監査役	遠山 亮子	中央大学大学院戦略経営研究科 教授 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 客員教授
監査役	吉村 正直	ソネット株式会社 常勤監査役 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 監査役 株式会社テレコムフォース 監査役 モーションポートレート株式会社 監査役

- (注) 1 取締役 吉田憲一郎氏は、社外取締役です。
2 監査役 堀野信人氏、遠山亮子氏は、社外監査役です。
3 中條幸氏は、平成26年9月30日付で、取締役を辞任致しました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額		うち社外役員分	
	人数	金額	人数	金額
取締役	8名	222百万円	—	—
監査役	2名	16百万円	2名	16百万円
計	10名	238百万円	2名	16百万円

- (注) 1 平成22年6月21日開催の第10回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額(新株予約権の発行による報酬を除く。)は、年額500百万円です。また、平成16年6月9日開催の第4回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額50百万円です。
2 上記報酬等の額には、新株予約権の発行による報酬33百万円(取締役8名に対して33百万円)を含めております。
3 取締役の支給人員は、平成26年9月30日付で辞任した取締役1名を含み、無報酬の取締役1名を除いております。

(3) 社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職の状況等

取締役 吉田憲一郎氏は、ソニー株式会社の代表執行役、ソネット株式会社、株式会社アクトピラ、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、株式会社ソニーミュージックエンタテインメント、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社、Sony Corporation of America、Sony Music Entertainment、Sony Pictures Entertainment, Inc.の取締役です。ソニー株式会社は当社の発行済株式の総数(自己株式を除く。)の39.4%を有する株主です。当社と当該取締役が兼務する会社との間に重要な取引等はありません。

監査役 遠山亮子は、中央大学大学院戦略経営研究科の教授及び北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科の客員教授です。当社と中央大学及び北陸先端科学技術大学院大学との間に重要な取引等はありません。

②社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	吉 田 憲 一 郎	当事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
社外監査役	堀 野 信 人	当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
社外監査役	遠 山 亮 子	当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	45百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	52百万円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
- 2 当社の子会社であるM3 Global Research Limited及びM3 (EU) Limitedは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 非監査業務の内容

国際会計基準 (IFRS) に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたしません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を四捨五入により表示しています。

【 連結計算書類 】

連結財政状態計算書（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産		負 債	
流 動 資 産	32,350	流 動 負 債	12,293
現金及び現金同等物	19,907	営業債務及びその他の債務	4,422
営業債権及びその他の債権	10,299	未払法人所得税	3,188
その他の短期金融資産	504	ポイント引当金	1,237
その他の流動資産	1,641	その他の短期金融負債	100
非 流 動 資 産	27,775	その他の流動負債	3,346
有形固定資産	830	非 流 動 負 債	1,323
のれん	17,543	その他の長期金融負債	78
無形資産	2,115	繰延税金負債	176
持分法で会計処理されている投資	942	その他の非流動負債	1,069
売却可能金融資産	4,433	負 債 合 計	13,616
その他の長期金融資産	1,049	資 本	
繰延税金資産	853	親会社の所有者に帰属する持分	45,223
その他の非流動資産	10	資本金	1,498
資 産 合 計	60,126	資本剰余金	8,197
		自己株式	△51
		その他の資本の構成要素	2,930
		利益剰余金	32,650
		非 支 配 持 分	1,287
		資 本 合 計	46,510
		負債及び資本合計	60,126

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上収益	51,346
売上原価	△20,499
売上総利益	30,847
販売費及び一般管理費	△15,602
持分法による投資利益	38
その他の収益	823
その他の費用	△45
営業利益	16,061
金融収益	121
金融費用	△8
税引前当期利益	16,174
法人所得税費用	△5,747
当期利益	10,428
以下に帰属する当期利益	
親会社の所有者に帰属	9,759
非支配持分に帰属	668
合計	10,428

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結持分変動計算書（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計		
平成26年4月1日現在	1,452	8,150	△51	2,037	25,026	36,615	846	37,461
当期利益					9,759	9,759	668	10,428
その他の包括利益				826		826	85	911
当期包括利益合計	—	—	—	826	9,759	10,586	753	11,339
所有者との取引額								
剰余金の配当					△2,101	△2,101	△313	△2,414
株式報酬取引による増加 （減少）	46	46	—	31		123		123
連結除外による減少						—	△4	△4
その他の非支配持分の増 加（減少）						—	6	6
その他資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				35	△35	—	—	—
その他		0	△0			0		0
所有者との取引額合計	46	46	△0	66	△2,136	△1,978	△312	△2,290
平成27年3月31日現在	1,498	8,197	△51	2,930	32,650	45,223	1,287	46,510

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

【 計算書類 】

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	22,920	流 動 負 債	12,755
現金及び預金	16,561	買掛金	197
受取手形及び売掛金	3,696	関係会社預り金	7,491
仕掛品	32	未払金	31
貯蔵品	212	未払費用	596
前払費用	53	未払法人税等	2,281
繰延税金資産	732	未払消費税等	567
関係会社短期貸付金	1,563	前受金	130
その他	185	賞与引当金	94
貸倒引当金	△113	ポイント引当金	1,169
固 定 資 産	28,474	その他引当金	163
有形固定資産	392	その他	35
建物	319	固 定 負 債	234
器具・備品	73	繰延税金負債	42
無形固定資産	290	資産除去債務	192
ソフトウェア	266	負 債 合 計	12,989
ソフトウェア仮勘定のれん	11	〔純資産の部〕	
その他	13	株 主 資 本	37,043
その他	0	資本金	1,498
投資その他の資産	27,792	資本剰余金	8,418
投資有価証券	4,238	資本準備金	8,418
関係会社株式	22,923	利益剰余金	27,179
長期前払費用	20	その他利益剰余金	27,179
敷金及び保証金	611	繰越利益剰余金	27,179
資 産 合 計	51,395	自 己 株 式	△51
		評価・換算差額等	1,199
		その他有価証券評価差額金	1,199
		新 株 予 約 権	165
		純 資 産 合 計	38,406
		負 債 純 資 産 合 計	51,395

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		17,727
売上原価		2,788
売上総利益		14,939
販売費及び一般管理費		4,854
営業利益		10,085
営業外収益		
受取配当金	352	
為替差益	189	
投資有価証券売却益	743	
その他	140	1,424
営業外費用		
支払利息	6	
貸倒引当金繰入額	2	
その他	4	12
経常利益		11,497
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	2	2
税引前当期純利益		11,495
法人税、住民税及び事業税	3,963	
法人税等調整額	51	4,014
当期純利益		7,481

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金		
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	1,452	8,372	21,799	△51	31,571
事業年度中の変動額					
新株の発行	46	46			92
剰余金の配当			△2,101		△2,101
当期純利益			7,481		7,481
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	46	46	5,380	△0	5,471
平成27年3月31日残高	1,498	8,418	27,179	△51	37,043

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成26年4月1日残高	1,220	133	32,924
事業年度中の変動額			
新株の発行			92
剰余金の配当			△2,101
当期純利益			7,481
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△21	31	10
事業年度中の変動額合計	△21	31	5,482
平成27年3月31日残高	1,199	165	38,406

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

エムスリー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山宏行 ㊟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エムスリー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、エムスリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付でノイエス株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

エムスリー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤 山 宏 行 ㊟
業務執行社員
指定社員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エムスリー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付でノイエス株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月23日

エムスリー株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 堀 野 信 人 ㊞
社 外 監 査 役 遠 山 亮 子 ㊞
監 査 役 吉 村 正 直 ㊞

(注) 監査役堀野信人及び監査役遠山亮子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当金支払株主 確定日	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://corporate.m3.com/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

エムスリー株式会社

<http://corporate.m3.com/>